

# 私たちのまちの家計簿

## 平成26年度下半期 町の財政事情

### 1 収入及び支出の概況

本町の平成26年度下半期(平成27年3月末日現在、予算については3月補正後)において、各会計ごとの収入及び支出の状況は次のとおりです。

**一般会計 予算額総額： 63億5,769万円**

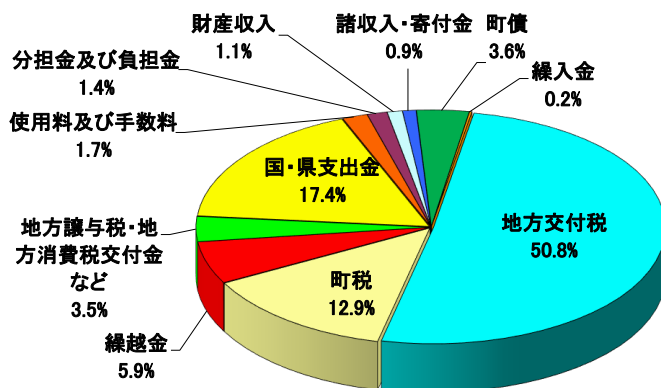
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、他の特別会計で計上される以外のすべての経費を処理しています。

平成26年度は当初予算額60億3,818万円に10回の補正を行い、3億1,951万円を追加しています。

### 歳入

(単位:万円)

科目	区分	説明	予算額 A		収入済額 B		収入率 B/A
			金額	構成比	金額	構成比	
町	税	町民の方々から納付して頂いた税金	73,417	11.5%	77,438	13.6%	105.5%
地方譲与税		国が国税として徴収し、一定基準によって町に譲与される税	6,790	1.1%	6,572	1.2%	96.8%
利子割交付金等		預金利子等の所得に対し分離課税される県民税収入から町に交付されるもの	337	0.1%	1,081	0.2%	320.6%
地方消費税	税金	消費税から地方消費税として町へ交付されるもの	11,307	1.8%	11,307	2.0%	100.0%
自動車取得	税金	県に納付された自動車取得税の約70%を交付	1,391	0.2%	586	0.1%	42.1%
地方特例	税金	地方税の減税に伴う減収額を補てんするため国から交付	97	0.0%	97	0.0%	100.1%
地方交付	税	町が自主的に行政を執行できるよう国から交付される財源	279,519	44.0%	290,225	50.8%	103.8%
交通安全	対策	町が交通安全施設の整備を行うため交付	112	0.0%	110	0.0%	98.3%
特別交付	金	保育園の保護者負担金等	9,086	1.4%	7,929	1.4%	87.3%
分担金及	び	負担金					
使用料及	び	手数料	9,362	1.5%	9,948	1.7%	106.3%
国庫支出	金	国が交付する補助金等	69,752	11.0%	55,264	9.7%	79.2%
県支出	金	県が交付する補助金等	72,172	11.4%	44,031	7.7%	61.0%
財産収入		町有林の間伐木売払収入等	5,881	0.9%	6,002	1.1%	102.1%
寄附	金	町民の方々からの寄附金	573	0.1%	602	0.1%	105.1%
繰入	金	基金等からの繰入金	5,919	0.9%	949	0.2%	16.0%
繰越	金	前年度繰越金	33,480	5.3%	33,480	5.9%	100.0%
諸収入		健康診断個人負担金等雑収入	4,722	0.7%	4,746	0.8%	100.5%
町債		国などから借りた借入金等	51,850	8.2%	20,770	3.6%	40.1%
合計			635,769	100%	571,137	100%	89.8%














### 収入済額 571,137万円の構成

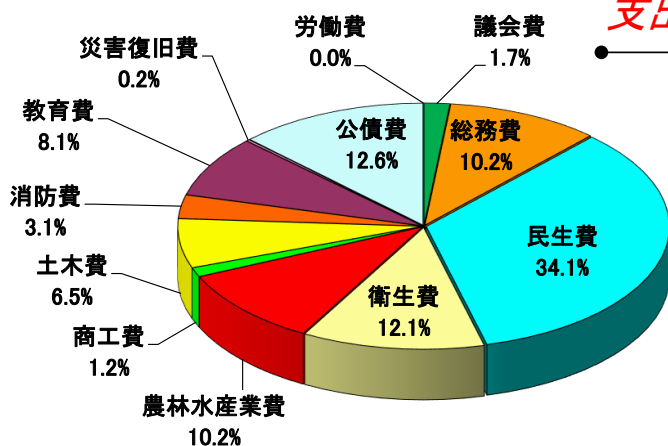
主な収入済額は、地方交付税29億225万円、町税7億7,438万円、地方譲与税等1億9,753万円で、全体の収入率は89.8%となっています。なお、国県支出金や町債など工事等に伴う歳入については、出納閉鎖(5月31日)前に収入予定となっています。

# 歳出

(単位: 万円)

科目	区分	予算額 A		支出済額 B		支出率 B/A
		金額	構成比	金額	構成比	
議会費 議会の開催など		9,571	1.5%	9,321	1.7%	97.4%
総務費 施設管理・電算・広報など		73,559	11.6%	56,434	10.2%	76.7%
民生費 福祉事業・保育所など		212,984	33.5%	188,757	34.1%	88.6%
衛生費 ごみ処理・住民検診など		70,231	11.0%	67,081	12.1%	95.5%
農林水産業費 農地、森林整備など		63,924	10.0%	56,236	10.2%	88.0%
商工費 商工業の振興、観光など		7,087	1.1%	6,495	1.2%	91.6%
土木費 道路、河川の整備		55,283	8.7%	35,949	6.5%	65.0%
消防費 消防活動、災害対策など		18,583	2.9%	17,404	3.1%	93.7%
教育費 各学校の管理など		49,954	7.9%	45,043	8.1%	90.2%
災害復旧費 道路、農地、林道の復旧		2,873	0.5%	1,183	0.2%	41.2%
公債費 借金の返済		71,144	11.2%	69,956	12.6%	98.3%
労働費		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
予備費		576	0.1%	0	0.0%	0.0%
合計		635,769	100.0%	553,859	100.0%	87.1%

## 支出済額 553,859万円の構成



支出率は87.1%  
で、歳入と同様に  
工事等に伴う歳出  
については、出納  
閉鎖前に支出予定  
となっています。

# 特別会計予算額合計： 35億2,054万円

特定の事業を行うときなどに経理を他の会計と区別する必要があるとき法律や条例に基づいて設置しています。

## ●国民健康保険特別会計

国民健康保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

## ●後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方及び65歳以上の一定以上の障害のある方への医療サービスを提供するための会計。

## ●介護保険特別会計

介護保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

## ●久米財産区特別会計

区有林経営事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

## ●下水道事業特別会計

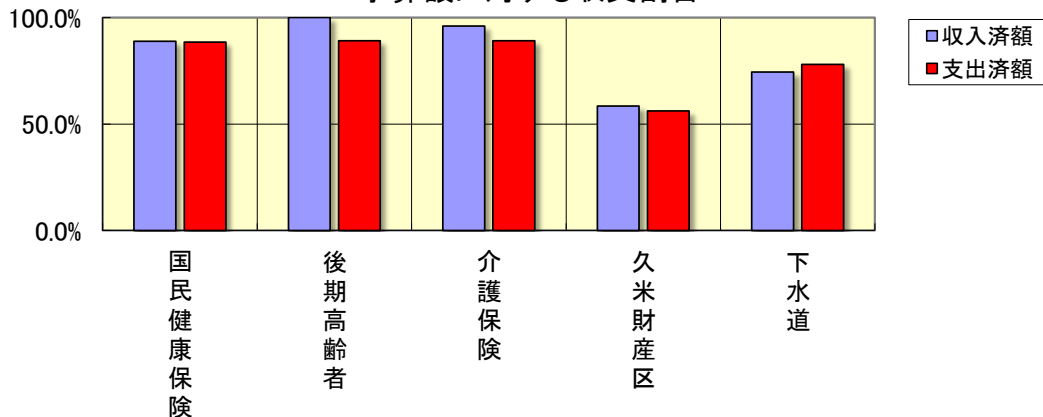
下水道事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

各特別会計収支状況

(単位:万円)

会計名	区分	予算額	収入済額		支出済額	
			収入率	支出率		
国民健康保険特別会計		143,650	127,720	88.9%	127,238	88.6%
後期高齢者医療特別会計		13,148	13,159	100.1%	11,728	89.2%
介護保険特別会計		147,710	141,881	96.1%	131,764	89.2%
久米財産区特別会計		665	388	58.4%	373	56.1%
下水道事業特別会計		46,881	34,908	74.5%	36,580	78.0%
合 計		352,054	318,056	90.3%	307,683	87.4%

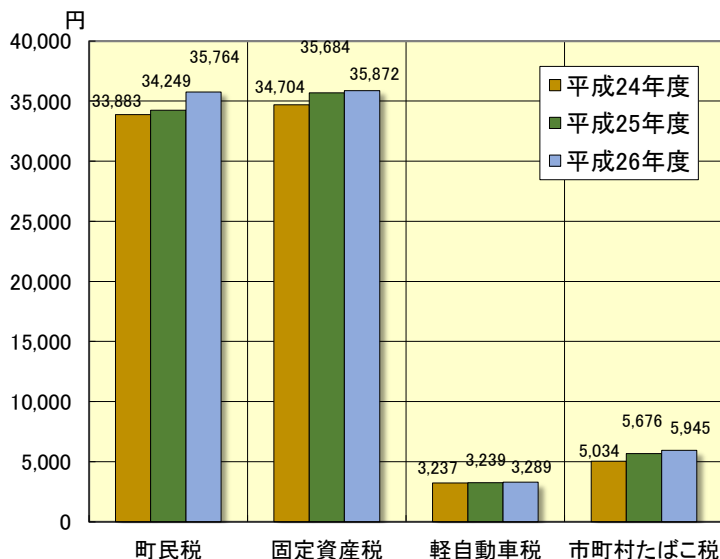
予算額に対する収支割合



## 2 住民負担の状況

### 平成26年度の住民一人当たりの町税の負担額 80,870円

平成27年3月末日における町税全体(国民健康保険税を除く)の調定額は8億2,552万円で、これを多良木町の人口10,208人(平成27年3月31日現在)で割ると、住民一人当たり80,870円となります。



### ●町民税

個人及び法人等に対し「所得割」又は「均等割及び所得割若しくは法人税割の合計額」によって賦課される税。

### ●固定資産税

固定資産(土地、家屋及び償却資産)に対し賦課される税。

### ●軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し賦課される税。

### ●市町村たばこ税

たばこの製造者等が、製造たばこを小売業者に売り渡す場合において賦課される税。

### 3 公営事業の経理の状況（上水道事業会計）

平成27年3月末日における上水道事業会計の経理の状況は、次のとおりです。

区 分		予算額 A	収支済額 B	B/A
収入	水道事業収益	18,320	18,778	102.5%
	内 営 業 収 益	16,246	16,701	102.8%
	内 営 業 外 収 益	2,074	2,077	100.1%
支出	水道事業費用	18,260	17,071	93.5%
	内 営 業 費 用	15,653	15,096	96.4%
	内 営 業 外 費 用	2,500	1,868	74.7%
	特 別 損 失	107	107	100.0%

区 分		予算額 A	収支済額 B	B/A
収入	資本的収入	300	325	108.3%
	内 企 業 債	0	0	0.0%
	内 出 資 金、負 担 金	300	325	108.3%
支出	資本的支出	7,470	6,137	82.2%
	内 建 設 改 良 費	3,662	2,329	63.6%
	内 企 業 債 償 還 金	3,808	3,808	100.0%

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。

### 4 財産、公債及び一時借入金の現在高

#### 公有財産の状況

平成27年3月末日における公有財産の状況は、次のとおりです。

項 目	土 地 m <sup>2</sup>	建 物			
		延面積 m <sup>2</sup>	棟数		
行政財産	本 庁 舎	13,037	5,133	11	
	そ の 他 の 施 設	1,878	2,076	17	
	公 共 用 財 産	小 学 校	75,472	14,917	33
	中 学 校	30,746	7,418	16	
	公 営 住 宅	68,019	19,676	127	
	公 園	26,145	314	11	
	そ の 他	215,838	20,119	83	
計	431,135	69,653	298		
普通財産	宅 地	44,331	1,046	13	
	山 林	11,944,063			
	原 野	461,435			
	そ の 他				
計	12,449,829	1,046	13		
合 計	12,880,964	70,699	311		

#### ●行政財産

地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供する事と決定した財産。（地方公共団体の行政執行の物的手段として行政目的の効果的達成のために利用されるべきもの）

#### ●普通財産

行政財産以外の一切の財産。（行政財産のように行政執行上の用具として直接使用されるべきものではなく、その経済的効果を保全發揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献せしめるため、原則として一般私法の適用を受けて管理処分が行われるべき性質のもの）

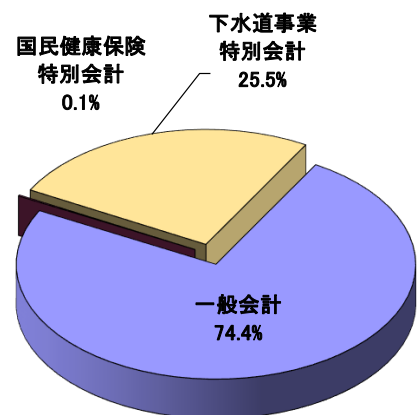
### 公債現在高の状況 公債現在高総額(一般会計及び特別会計) 84億7,665万円

借入先	元金	平成25年度末現在高	平成26年度発行予定額	平成26年度償還元金	差引現在高
1 政 府 資 金		493,027	61,610	49,567	505,070
財 政 融 資 資 金		467,055	61,610	44,357	484,308
簡易生命保険資金等		25,972	0	5,210	20,762
2 地方公共団体金融機構		63,263	0	4,368	58,895
3 市 中 銀 行		12,656	0	2,662	9,994
4 その他の金融機関		60,071	0	4,790	55,281
5 共 済 等		0	0	0	0
6 そ の 他		1,940	0	667	1,273
合 計		630,957	61,610	62,054	630,513

会計	元金	平成25年度末現在高	平成26年度発行予定額	平成26年度償還元金	差引現在高
国民健康保険特別会計		1,800	0	600	1,200
下水道事業特別会計		215,129	14,470	13,647	215,952
合 計		216,929	14,470	14,247	217,152

※万円単位以下を四捨五入で表示しているため差引現在高に誤差が生じる場合があります。

#### 公債現在高の構成



#### 一時借入金現在高の状況

平成27年3月末日現在 一時借入金現在高	なし
----------------------	----

#### ●一時借入金

会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために地方公共団体が借り入れる借入金をいう。  
一時借入金は、予算には歳入として計上しないものであり、その会計年度の歳入をもって、その会計年度において、償還しなければならない。

## 5 町の借入金及び預金

町の借入金は、平成26年度末予定で一般会計及び特別会計を合わせると84億7,665万円となり、前年より221万円減少しており、住民1人当たり83万円となります。

また、町の預金は、平成26年度末予定で25億797万円となり、前年より3,324万円減少しており、住民1人当たり24万6千円となります。

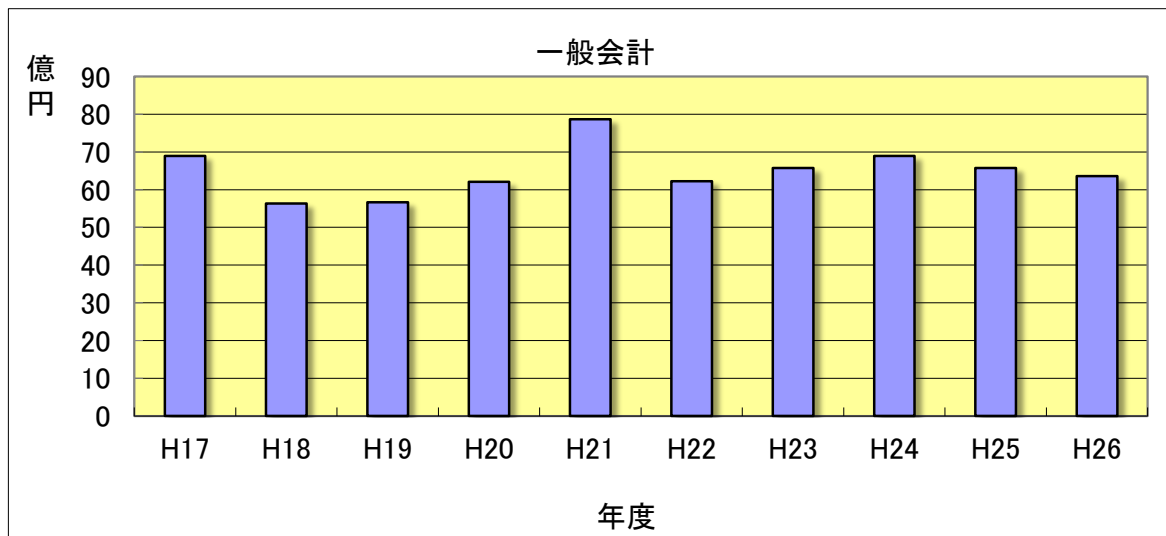
借入元金現在高 (公債現在高)		預金残高 (基金残高)	
1人当たり	83万円	1人当たり	24万6千円

平成27年3月31日現在人口:10,208人

## 6 町の予算10年間の推移

平成26年度の予算額(平成27年3月末日現在)は、一般会計で63億5,769万円、特別会計を合わせると、98億7,823万円で、前年より2億149万円減っています。

一般会計予算の総額は、対前年比2億1,655万円の減額となりますが、主な減額の要因としてJA集出荷貯蔵施設整備事業が完了したことに伴う減額などが挙げられます。



特別会計には、国民健康保険、介護保険(H12～)、後期高齢者医療、久米財産区、下水道の5つの事業会計(上水道公営事業を除く。)があります。

特別会計予算の総額は、35億2,054万円で対前年比1,506万円の増額です。介護保険特別会計において、小規模多機能型居宅介護施設の利用者が増加したことなどにより、本年度予算額は増額となっています。

